

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月15日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530304

研究課題名（和文） 日本の地方政府の行動と制度要因

研究課題名（英文） The behavior and institutions of Japanese local governments

研究代表者

別所 俊一郎（BESSHO SHUNICHIRO）

慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号：90436741

研究成果の概要（和文）：

日本の中央・地方政府間、および地方政府間どうしの相互依存関係を、財政的・政治的な制度的要因が与える影響を十分に考慮しながら検証した。その結果、都道府県は中央政府からの補助金獲得と企業誘致の2つの競争に参加していること、都道府県知事は出向中の中央官僚を財政再建のコミットメントデバイスとして利用していることを理論的・実証的に示した。また、政府の水平的相互関係や、政治家の意思決定の委任のあり方についても理論的に検討した。

研究成果の概要（英文）：

We investigated the interdependency between the Japanese central and local governments as well as among the local governments, taking the features of fiscal and political institutions into consideration. This research theoretically and empirically showed (i) that the prefectures take part in two types of competitions, i.e., for the central grants and firms, and (ii) the governors of the prefectures utilize the central bureaucrats on loan as commitment device for fiscal adjustment. We also theoretically examined the horizontal intergovernmental relations and delegations of politicians decision making.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学，財政学・金融論

キーワード：財政学 政府間関係 財政競争

1. 研究開始当初の背景

分権化された地方政府は独立した意思決定主体である。その意思決定は、中央政府や他の地方政府、地域住民、利益団体等のステイ

クホルダーの意思決定に影響を受け、また影響を及ぼす。中央政府や他の地方政府とのあいだの、公共財のもたらす便益や費用の物理的なスピルオーバーや課税標準の移動を通じた意思決定の相互依存関係は「財政外部

性」として特徴付けられる。上位・下位政府との垂直的な、また同級政府との水平的な政府間財政関係の分析は fiscal federalism と呼ばれ、北米・欧州を中心に理論的・実証的な研究が蓄積されてきた。これらの研究は、80年代後半からの世界的な地方分権の流れに沿っている。日本においても地方分権は重要な政策課題のひとつと見なされ、注目度の上昇と歩調を合わせるように、補助金等の税財政的な誘因への地方政府の反応、ソフトな予算制約、政府間競争等の多岐にわたるテーマについて、90年代半ばからさまざまな実証研究が進められている。しかし、北米・欧州を中心に発展してきた理論モデルが想定している地方政府と、日本の都道府県・市町村のあいだには、期待されている役割に乖離がある。日本の地方行財政制度は「集権的分散モデル」として特徴付けられ、中央政府と地方政府のあいだには日常的に濃密な接触があり、「高度な融合」と呼ばれるほどである。また、日本の地方政府は所得再分配政策の執行を多く委任されており、地方公共財の提供を主たる任務とする欧米の地方政府と性格を異にする。「集権的」モデルとされつつも、地方政府が独自の施策を中央政府に先駆けて導入してきたケースも見られる。このような制度的特性・慣習はこれまでの実証研究においては十分に織り込まれていないように思われる。

2. 研究の目的

日本の中央・地方政府間、および地方政府間どうしの相互依存関係を、財政的・政治的な制度的要因が与える影響を十分に考慮しながら、理論的に考察し統計的手法によって検証する。その際、既存研究が対象としてきた税財政的誘因に加え、政治的慣習・制度、行動規範等の政治的要素にも着目して、個々の政策分野について詳細に検討する。

第1に、中央政府と地方政府の高度な融合のひとつの象徴である人事交流と、地方政府間の戦略的相互依存が政策決定に与える影響について、工業団地開発を例にとって分析する。

第2に、地方政府の財政悪化・健全化がどのように進行してきたかを明らかにする。既存研究で分析された税財政的誘因に加え、人事交流等の中央政府との政治的関係や慣習、首長の再選動機にも着目して分析することにした。

第3に、さまざまな分野で展開されている単独事業と呼ばれる独自の事業の採用・波及の要因について同様の観点から分析を進める。政策の採用・波及のケーススタディは行政学においても行われているが、本研究では経済学的な数理モデルを構築するとともに、

都道府県・市町村の統計を収集して計量経済学的な分析を行い、より精緻に、地方政府の行動を規定する政治経済的メカニズムを検討する。具体的には、医療費助成や就学補助といった所得再分配政策、環境規制のように直接的なスビルオーバーのある政策を対象とし、財政的要因のほか、選挙制度や利益集団のような政治的要因の影響も明らかにする。

3. 研究の方法

理論的には、地方政府の首長の意思決定について、日本に特有の制度的要因を取り込みながら政治経済学的なゲーム理論に基づいて検討する。実証的には、これまで十分に活用されてこなかった地域別資料、たとえば出向官僚に関する総務省資料「国と地方公共団体との間の人事交流状況」や『日経グローバル』（旧『日経地域情報』）のデータと、地方政府の決算情報、首長の前職や選挙結果の情報を利用し、理論的予測の妥当性を検証する。地方政府のデータはパネルデータとなるので、Arellano and Bond によって開発された GMM 推定の手法を利用し、ありうる内生性に対処する。

4. 研究成果

主な研究成果は以下の5点にまとめられる。

第1は、都道府県が行う工業団地の開発に、中央政府と周囲の都道府県が与える効果の検討である。工業団地の開発にはしばしば中央政府からの補助金も充てられることから、周囲の都道府県との企業の誘致競争に参加している都道府県は、中央政府からの補助金獲得競争も行っているものと考えられる。補助金獲得への都道府県の努力水準を中央政府からの出向官僚の受け入れで代理させて統計的な解析を行ったところ、90年代には都道府県はこれら2つの競争に参加していることが示唆された。

第2は、都道府県の財政規律の維持に中央政府が果たす役割についての理論的・実証的検討である。都道府県で働く中央政府の官僚は、中央政府とのパイプ役を果たしているが、「外部者」として独特な役割を果たしているかもしれない。本研究では、財政逼迫が深刻化する90年代後半以降、出向官僚が首長のコミットメントデバイスの役割を果たしてきた可能性を指摘し、現実妥当性を確認した。

第3は、医療費助成や妊婦健診助成についての実証分析である。財政学では所得再分配の企画・立案は中央政府の役割とされてきたが、日本の地方政府は医療や福祉の分野で所得再分配を目的とする単独事業をさまざまに行ってきた。そのため、乳幼児医療費助成

や妊婦健診助成にも市町村間で違いが見られる。医療費助成については助成の地域差が通院行動や健康に影響しているかどうかをまず検討し、通院を促進しているが健康水準には影響しないとの結果を得た。妊婦健診助成については市町村間の相互依存関係を分析し、同じ都道府県内の市町村の助成状況が正の影響を与えていることを確認した。子供一人当たりの子育て支援費用は、高齢化率と正の、子供人口比率とは負の相関をもち、また財政力とは非線形の関係を持つことを指摘した。

第4に、政府間の水平的相互依存関係について、各政府が実施する政策の外部効果が代替的であるか、あるいは補完的であるかが、外部効果の自発的内部化の程度に影響することを示す理論分析を行った。特に政府間の環境基準設定競争を取り上げ、環境基準を「環境の質」という公共財への公共投入と見なしたうえで、環境問題の種類によっては、政策効果は補完的となり、適切な環境基準が自発的に設定される均衡が存在することを示した。

第5は、政治制度的要因が委任のあり方によりにどのように影響するかを理論モデル分析によって明確に示したことである。委任に関する従来の理論モデルは、選好が異なる、あるいは似た他者、あるいは情報優位にある他者に、政策決定の権限を授けることの利益を示すことに、重点を置いているものが多い。一方、本研究の理論モデル分析は、委任に関する意思決定を内生化し、選挙過程を経なければならない者が選挙過程を経る必要のない者に政策決定を委任することによって、得をする場合があることを示すことに重点を置いた。本研究で開発した理論モデルを拡張して、今後、様々な政治体制と委任の関係性について国家間の比較分析を行うことも可能である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

Bessho, Shun-ichiro, and Kimiko Terai. 2013. Fiscal restraints by advisors. *Economics of Governance*, forthcoming. 査読有

Terai, Kimiko. 2012. Financial mechanism and enforceability of international environmental agreements. *Environmental and Resource Economics* 53(2), 297-308. 査読有

寺井公子・西村幸浩. 2012. 「環境政策と戦略的投票」田中愛治監修・小西秀樹編『政治経済学の新潮流』勁草書房. 95-118. 査

読無

別所俊一郎・宮本由紀. 2012. 「妊婦健診をめぐる自治体間財政競争」日本財政学会叢書『財政研究』8, 251-267. 査読有

別所俊一郎. 2012. 「子どもの医療費助成・通院・健康」『季刊社会保障研究』47(4), 413-430. 査読有

別所俊一郎. 2012. 「子育て支援の地域差と地方分権」参議院事務局『経済のプリズム』99, 1-8. 査読無

Bessho, Shun-ichiro, and Kimiko Terai. 2011. Competition for private capital and central grants: The case of Japanese industrial parks. *Economics of Governance* 12(2), 135-154. 査読有

Nishimura, Yukihiro, and Kimiko Terai. 2011. Strategic Voting on Environmental Policy Making: The Case for "Political Race to the Top," University of Tokyo, Center for International Research on the Japanese Economy, Discussion Paper CIRJE-F-794. 査読無

橋本千代・別所俊一郎. 2011. 「MRIの導入と利用：アンケート調査による検証」『季刊社会保障研究』47(2), 175-190. 査読有

別所俊一郎. 2011. 「再分配政策と地方財政」『地方財政の理論的進展と地方消費税(日本地方財政学会研究叢書)』勁草書房. 6-12, 査読無

別所俊一郎. 2010. 「財政規律とコミットメント」『会計検査研究』42, 29-47. 査読無

[学会発表](計8件)

別所俊一郎. Reimbursement for Influenza Vaccination, Vaccination Rates, and Health Outcomes among the Japanese Elderly Population. Western Economic Association International. 2013年03月14日. 慶應義塾大学

寺井公子. Interregional Tax Competition, Environmental Standards, and the Direction of Strategic Delegation. 日本財政学会第69回大会(招待講演). 2012年10月27日. 淡路夢舞台国際会議場

別所俊一郎. Impact of Subsidy on Community-wide Health Outcomes: an Example of Influenza Vaccination. 日本医療経済学会. 2012年07月21日. 慶應義塾大学

別所俊一郎. 子どもの医療費助成・通院・健康. 日本財政学会. 2011年10月23日. 成城大学

寺井公子. Strategic voting on environmental policy making: The case for "Political Race to the Top". The 2011 Annual Meeting of the European Public

Choice Society . 2011 年 4 月 29 日 . フランス
レンヌ大学

別所 俊一郎 . Political deficit and
bureaucratic surplus . 韓国財政学会 . 2010
年 10 月 23 日 . Byeonsan Daemyung
Resort , 韓国

別所俊一郎 . 再分配政策と地方財政 . 日本
地方財政学会 . 2010 年 6 月 19 日 . 青山学
院大学

別所 俊一郎 . Political deficit and
bureaucratic surplus . 日本経済学会 . 2010
年 6 月 6 日 . 千葉大学

[図書] (計 2 件)

寺井公子 . 2012 . 「財政赤字の政治的要因
とその是正 わが国の年金制度を例に」土
居丈朗編『日本の財政をどう立て直すか』
日本経済新聞出版社 . 248 ページ . 査読無
別所俊一郎 . 2012 . 「地方分権と政府間関
係」土居丈朗編『日本の財政をどう立て直
すか』日本経済新聞出版社 . 248 ページ .
査読無

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

別所 俊一郎 (BESSHO SHUNICHIRO)
慶應義塾大学・経済学部・准教授
研究者番号 : 90436741

(2) 研究分担者

寺井 公子 (TERA I KIMIKO)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号 : 80350213

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :